サンデンCSR報告書

SANDEN CSR REPORT 2015

サンデングループ

サンデンホールディングス株式会社
http://www.sanden.co.jp/

本報告書に関するお問い合わせ
東京本社 総務本部 広報・CSR部
〒110-8555 東京都台東区台東1丁目31番7号
TEL(03)3833-1241

FSC® C022784

A-(2)-060001

京都議定書の目標である「温室効果ガス6%削減」のためには国内森林で「3.9%吸収」の実現が必要です。国産材を積極的に使うことはCO_2を吸収する森の育成に貢献できます。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用されています。

サンデンのCSRは、企業理念の実践です。持株会社体制になってさらに進化します。

サンデングループの普遍的な価値観や基本姿勢を体系化し、2003年に制定した企業理念。この企業理念の実践を通じてサンデングループは持続的に成長し、社会から信頼される企業であり続けることができると考えます。サンデングループのCSRは、持株会社体制になってさらに進化していきます。

創業の精神

知を以て開き 和を以て豊に

「知力により開発・開拓し、みんなの力を合わせ繁栄しよう」という意味です。

社 是

一、顧客のためになる よい製品を作ります

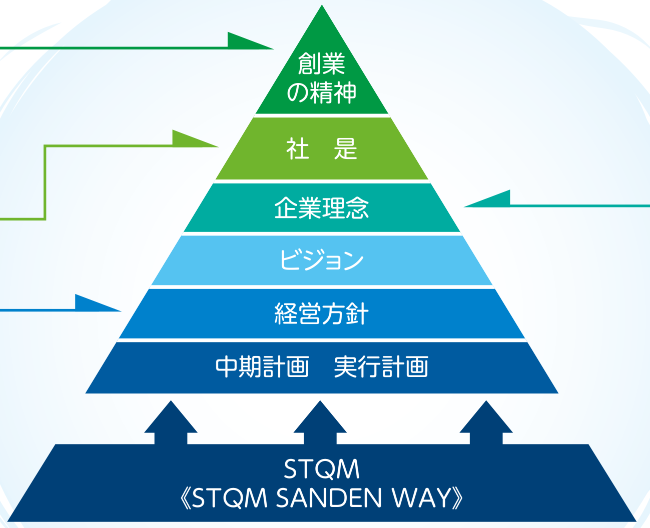
一、仕事を通じて社会福祉と文化の向上に寄与します

一、自己啓発に努め誇り高き会社の建設に努力します

会社創業以来の社員の行動基軸です。

経営方針

環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす。



企業理念体系

企業理念

G-SDC（サンデングループ）は国の内外を問わず　法令、国際ルールを遵守し、次の10原則に従い行動します。

基本原則 国際社会の中で共感する普遍の価値観

1. **良き企業市民、社会との調和**
   国際社会の一員として社会と調和し、社会から信頼される良き企業市民として成長していきます。
2. **人権尊重**
   あらゆる人の尊厳と基本的人権尊重の精神に基づく企業文化を築きます。
3. **環境**
   かけがえのない美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します。
4. **企業倫理**
   高い倫理観のもと、誠実でフェアな企業活動を行います。
5. **安全衛生**
   社員のゆとりと豊かさを実現し、安全衛生と健康に配慮した働きやすい環境を確保します。

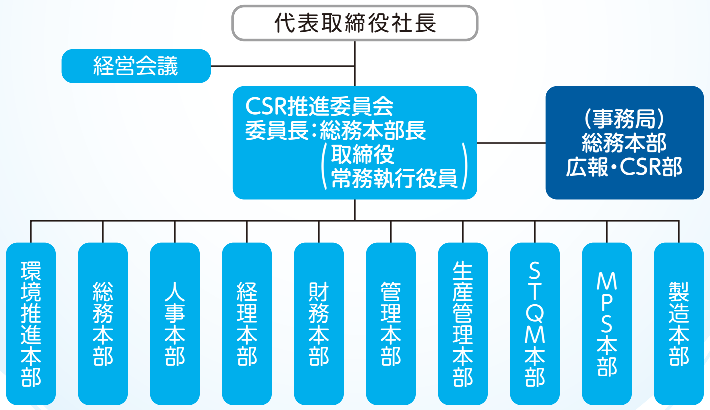
ステークホルダーに対する基本姿勢

6. **お客様**
   技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。
7. **社員**
   挑戦と改革の企業文化を基本として、人間性尊重の精神に溢れた自由闊達な組織文化を築き、社員とともに成長していきます。
8. **株主・投資家**
   会社を成長させ企業価値を高めるとともに、経営の透明性向上により、株主・投資家の信頼と期待に応えます。
9. **地域社会**
   世界各地域の慣習や文化を尊重するとともに、地域社会の発展や文化の向上に貢献します。
10. **取引先**
   取引先とは公正かつ透明な取引関係に基づき、お客様に対し最高の製品、システム、サービスを提供できるビジネスパートナーとして、ともに成長します。

CSRの考え方とその推進体制について

サンデングループは「環境から企業価値を創造する　グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」を経営方針に掲げています。環境を軸に据えた企業活動を通じてステークホルダーの皆さまに最高の製品、システム、サービスを提供し、ご満足いただくことでグローバル・エクセレント・カンパニーズを目指すというものです。それは企業活動の原点を示すものが「企業理念」であり、その実践こそがサンデングループの考えるCSR活動そのものです。

2014年度、その活動をさらに推進するため全社横断のCSR推進委員会を設立しました。企業理念を実践するための重点課題の抽出、目標の設定、実施を目的として活動しています。



編集にあたって

サンデングループは、事業内容やステークホルダーの皆さまとのかかわりを分かりやすくお伝えするため、2005年から「サンデンCSR報告書」を毎年発行しています。

経営方針で示している「環境」「グローバル力」「品質力」を中心に、ステークホルダーの皆さまとのかかわりについて報告してきました。2015年版報告では、かねて検討を進めていたCSR活動の重点課題策定への取り組みを「特集 サンデングループのCSR重点課題の策定に向けて」として進捗を報告するとともに、「サンデングループの環境活動とは?」「4つの「Green」戦略で環境と産業の共存を目指します」を特集として取り上げました。

本冊子は企業理念と経営方針に基づく基本的な考え方・取り組みを掲載したダイジェスト版です。Webではより詳細なデータや最新の活動に関する情報を公開しています。

サンデングループのCSR活動を確実に前進させていくため、昨年度に続き高崎経済大学の水口剛教授からWebでの公開内容も含めて第三者意見をいただきました。

詳細活動報告

Web サンデンホームページ
http://www.sanden.co.jp/environment/index.html

企業理念・経営方針に基づいた基本的な考え方と網羅的な活動報告、報告書を補足する詳細データを掲載しています。

重要活動報告

CSR報告書

● **対象期間**

2014年4月1日～2015年3月31日
活動や取り組み内容は2015年4月以降につきましても、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

● **対象範囲**

本報告書はサンデングループ（サンデンホールディングス（株）・連結子会社と関連会社68社）を報告対象としていますが、一部の項目については個別に対象範囲を明記しています。環境負荷データは、サンデングループの4極である日本、米州、欧州、アジアにおける主要拠点のデータを集計しています。詳細集計範囲についてはホームページに掲載しています。

● **参考にしたガイドライン**

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（3）」、環境省「環境報告ガイドライン2012」を参考にしました。

Contents

1 企業理念体系
2 CSR方針／編集方針
3 トップメッセージ
5 企業情報
7 特集 サンデングループのCSR重点課題の策定に向けて 持続的な成長を目指して「環境」から企業価値を創造する
9 特集 CSR活動推進における環境活動1 サンデングループの環境活動とは?
11 特集 CSR活動推進における環境活動2 4つの「Green」戦略で環境と産業の共存を目指します
13 環境報告
● 4つの「Green」実践例
● 目標と実績
17 社会性報告
● お客さまとのかかわり
● 株主・投資家とのかかわり
● 地域社会とのかかわり
● 取引先とのかかわり
● 社員とのかかわり
● 目標と実績
24 コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス
25 事業概要
26 第三者意見／第三者意見を受けて

サンデンならではの価値創造に取り組み、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります

サンデンホールディングス株式会社
代表取締役社長
神田 金栄

持株会社体制への移行

サンデングループは、「冷やす・暖める」をキーテクノロジーとして、時代とともに業務用冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、カーエアコン用コンプレッサー、カーエアコンシステム、家庭用ヒートポンプ給湯機などへと事業活動を拡げ、世界中のお客さまにお取引いただいております。

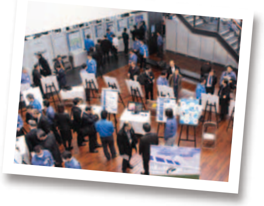
多様化した事業の規模やお客さまの特性に応じてさらなるグローバル成長を実現していくためには、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の再構築が必要であると判断し、2015年4月1日より持株会社体制へと移行いたしました。

持株会社体制移行後、各事業会社の責任・権限がさらに明確になったことで、意思決定のスピードが速まり、お客さまとの距離が着実に近くなってきていると実感しております。今後もサンデングループの活力を結集し、ステークホルダーの皆さまから信頼される「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」となるべく邁進してまいります。

マテリアリティ策定への取り組み

2003年の創立60周年を機に、サンデングループの普遍的な価値観や基本姿勢を体系化し、企業理念として制定しました。2011年には、この企業理念の実践こそがサンデングループのCSRであると位置付け、社員一人ひとりが日々の業務の中で常に意識して行動するようにしています。

そして2014年度、持続的な発展が可能な社会とそのさらなる成長を目指し、ステークホルダーの皆さまからの期待を反映したCSR重点課題（マテリアリティ）を明確にすべく取り組みを開始しました。昨年設立したCSR推進委員会が中心となり、社会の要請を勘案しながらあらゆる角度からサンデングループの課題の抽出を行っています。本報告書の特集では、その取り組みについて紹介しています。



経営方針を軸に展開

サンデングループでは、「グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を掲げております。この方針のもと、海外23カ国・地域、54拠点に展開する「グローバル力」と、当社独自の全社的品質改革活動STQM（Sanden Total Quality Management）により築き上げてきた「品質力」を基礎に、「環境」をコアにした技術・製品開発と社会貢献活動を通じて、事業の成長および地域社会の発展のため、日々邁進しております。

2002年に「環境と産業の矛盾なき共存」をコンセプトに開設したサンデンフォレスト・赤城事業所においては、2014年3月に、SEGES※（シージェス：Social & Environmental Green Evaluation System：社会・環境貢献緑地評価システム）の最高位である「Superlative Stage」に全国で7番目に認定されました。また、同年10月に韓国で行われたCOP12において、サンデンフォレストでの生物多様性の取り組みについて発表いたしました。

今後も、かけがえのない美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動してまいります。

※SEGESについてはサンデンホームページをご覧ください。

社会から信頼され続ける企業に向けて

2015年4月より、持株会社体制へ移行しましたが、行動の原点は一貫して創業の精神である「知を以て開き、和を以て豊に」にあります。これは、「知力により開発・開拓し、みんなの力を合わせ繁栄しよう」ということです。今後も、時代の変遷の中で、常に挑戦を忘れず自らを変革し続け、全社員が一丸となって、社会と時代のニーズに合った製品、システム、サービスを提供してまいります。

2015年1月に公表いたしました通り、自動車空調用コンプレッサーの販売に関する米国司法省との司法取引に合意しました。当グループは、この事態を極めて厳粛に受け止め、コンプライアンス体制のさらなる徹底と強化を進めてまいります。

社会から信頼されるサンデンブランドの確立に向けて、これからもあらゆる機会においてステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めてまいりたいと思いますので、率直なご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

知を以て開き、和を以て豊に

サンデンの持株会社体制が始動

2015年4月1日、サンデンの持株会社体制がスタートいたしました。限られた経営資源を有効活用し、未来を見据えた技術開発への取り組みを通じて、グローバルに成長してまいります。新たな体制のもと、①グローバル経営機能の強化②事業競争力の強化③新商品開発力の強化④グループ経営効率の追求――を目的として、企業としてのさらなる繁栄とグローバル社会への貢献を目指します。

サンデンHD

サンデンホールディングス（株）

各事業会社の活動をグローバルに管理する役割を担います。

代表取締役社長
神田 金栄

サンデンAT

サンデン・アドバンストテクノロジー（株）

事業 技術開発

代表取締役社長
小髙 充了

各事業会社へ次世代の技術・商品を供給し、サンデンの未来を切り開きます。新技術・新製品の企画・提案、電気・メカの技術開発による商品化、さらに生産技術開発まで一貫して行います。また、現在の事業領域を超えた新たなビジネスを創造する新商品の開発にも取り組み、サンデンの成長を技術開発とモノづくりでリードします。

サンデンBE

サンデン・ビジネスエキスパート（株）

事業 総務・経理・人事・物流等

代表取締役社長
佐々木 重徳

各事業会社・海外現地法人・国内関連会社をお客さまとして、経理・人事・総務・物流のサービスを少しでも安く・早く提供し、“エキスパート”としての高い専門性・品質を追求します。グループの「体質改善」の役割を担い、事業の「成長」を支え続けます。間接業務・物流業務の品質とコスト改善を実感していただける業務の改善を進めます。

サンデンAS

サンデン・オートモーティブクライメイトシステム（株）

事業 エアコンシステム

代表取締役社長
近藤 唯志

カーエアコンを構成する様々な部品をグローバルに製造・販売しています。世界的に環境志向が高まる中で当社の環境製品はお客さまから高く評価されているほか、耐久性に優れた大容量のエアコンシステムは建設機械・機器用として厚い信頼を得ています。当社は、小型・軽量化、環境技術を強みとしてシステム開発力を磨き、グローバル開発・供給体制をさらに整備することで大きな発展を遂げ、皆さまの期待に応えてまいります。

主力商品

HVACシステム

超軽量小型HVAC

蓄冷エバポレーター

サンデンAC

サンデン・オートモーティブコンポーネント（株）

事業 コンプレッサー

代表取締役社長
伊東 次夫

カーエアコンの原動力であるコンプレッサーをグローバルに製造・販売しています。世界の一流自動車メーカー各社さまに採用され続けている当社のコンプレッサーは高効率・小型・軽量化により車の低燃費化に貢献するとともに、環境自動車（ハイブリッド車・電気自動車等）にも対応し、世界中のお客さまにご満足いただいています。今後も、お客さまの良きパートナーとしてさらなる成長を目指してまいります。

主力商品

ピストンタイプコンプレッサー

スクロールタイプコンプレッサー

電動コンプレッサー

サンデンRS

サンデン・リテールシステム（株）

事業 流通システム

代表取締役社長
岩崎 了

冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、コーヒーマシンなどを主力製品として、常にお客さま視点でお客さまのビジネスサイクルに合わせたシステム・サービスを提供しています。今後は、成長が期待されるアセアン、中国をはじめとする海外市場への事業展開のスピードを上げていきます。また、お店づくりや食品のバリューチェーンの価値創造に貢献し、事業領域の拡大とさらなる省エネ、省力化に向けた技術の向上を目指してまいります。

主力商品

CO_2内蔵型オープンアイスケース

冷凍機別置型ケース

コーヒーサーバー

災害対応自動販売機エネレンジャー

サンデンLS

サンデン・リビングエンバイロメントシステム（株）

事業 住環境システム

代表取締役社長
大澤 武

CO_2ヒートポンプ（HP）技術を核として、主に家庭用のHP給湯機およびHP温水暖房機などの環境製品の開発・販売を行っています。当社のCO_2HP給湯機とHP暖房システムは、高効率と省エネを実現した商品です。

その技術は、国内のみならず欧州、豪州市場において経済性と環境対応で高い評価をいただいています。今後は中国、北米を新しい市場としてさらに事業を拡大してまいります。

主力商品

日本向けCO_2ヒートポンプ給湯機

CO_2ヒートポンプ式温水暖房機

欧州向けCO_2ヒートポンプ給湯機

豪州向けCO_2ヒートポンプ給湯機

サンデンEP

サンデン・エンバイロメントプロダクツ（株）

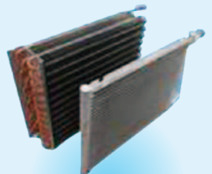
事業 自然冷媒プロダクツ

代表取締役社長
市川 純也

世界的に環境志向が高まる中、冷媒はフロン系から自然系へとシフトしています。サンデングループの店舗・自販機・住環境システム事業においては自然冷媒へのニーズが高まっています。そのコアとなる製品がCO_2コンプレッサーで、グローバル市場の需要に応えるために当社でフル生産しています。CO_2冷媒製品でグローバル展開を図り、サンデングループの企業成長に貢献してまいります。

主力商品

CO_2レシプロコンプレッサー



ヒートエクスチェンジャー

CO_2スクロールコンプレッサー

サンデングループのCSR重点課題の策定に向けて

特集 持続的な成長を目指して「環境」から企業価値を創造する

サンデングループでは「CSR=企業理念※の実践」と位置付けて企業活動を行っています。国内外のお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのCSRに関する全体的な関心が高まる中でCSR活動をさらに推進するためには、「実践しやすい仕組みと体制」「取り組む内容の具体的な実行プラン」が必要と考え、2014年度にCSR推進委員会を設立しました。この委員会はグループ全体で取り組むべきCSR活動を抽出し、企業活動の基礎となる企業理念と結びつけるとともに、CSR重点課題(マテリアリティ)を策定する作業を進めています。本特集では、CSR重点課題に対するサンデンの考え方と経営方針の中核を成す「環境」への取り組みをご報告します。

※企業理念についてはP1をご参照ください。

CSR重点課題の策定の背景

近年、国内外のお客さまや調査機関からサンデングループのCSR活動に対するお問い合わせやアンケート調査などを多くいただきます。お客さまから直接工場での監査を求められることもあります。アンケートによる評価項目(質問項目)も増え、お客さまからのCSR活動に対する社会的関心は高まっています。

例えば、米国における「紛争鉱物開示規制」のように、特定の地域で採掘された鉱物の使用についての調査対応や、サプライチェーンにおける環境負荷、人権についての質問も増えており、自社オペレーションにとどまらないサプライチェーン全体でのCSR活動への関心が寄せられています。

サンデングループは「サンデンのCSR=企業理念の実践」を掲げて企業活動を行っています。これをさらに進化させ、持続的な行動と成果につなげるため、2014年度に各事業領域の統括者をメンバーとするCSR推進委員会を設立し、「実践しやすい仕組みと体制」と「取り組む内容の具体的な実行プラン」づくりを行うこととしました。この取り組みにあたっては、第三者意見においていただいた「全社でCSRを推進させていくには仕組みと体制の構築が必要」との指摘も参考にさせていただいています。

そしてその仕組みには、現在グローバル企業として求められるCSR国際標準やガイドラインなどの考え方を取り入れるとともに、今後もステークホルダーからの要請に耳を傾けてまいります。

経営方針

環境から企業価値を創造する

現在の強みを基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす

環　境

(技術開発・社会貢献)

グローバル力 (創造)

品質力 (STQM)

CSR重点課題の策定に向けて

基本的な考え方として、「経営方針」に基づく「環境」と「企業は人なり」の理念から導き出された「人」を軸にした価値創造の実現のために、まず必要とされるCSR項目と企業理念のひも付けを行います。

次のステップとして、CSR推進委員会が中心となり、CSR重点課題(マテリアリティ)の策定に取り組みます。前述したCSR項目と企業理念のひも付けをもとに、「経営における重要性分析」と「社会からの要請に照らした重要性分析」を行い、サンデンが重点的に取り組むべきCSR課題を明確にいたします。

(右図「CSR重点課題策定のステップ」をご参照ください)

2014年度は、重点課題策定プロセスの前半に着手しました。2015年度は外部の方からもご意見をいただきながら、CSR重点課題の策定に取り組んでまいります。

早稲田大学大学院生との対話

CSR推進委員会での議論の様子

■ CSR重点課題策定のステップ

Step 01 企業理念の再確認
企業理念の10項目(5つの基本原則と5つの基本姿勢)を再確認します
企業理念がグループ全体でどのように実践されているかを確認します

Step 02 CSR項目の抽出
各10項目の中でCSRの国際標準規格やガイドラインなどを参照し、必要なCSR活動の項目を抽出します

Step 03 企業理念とCSR項目のひも付け
企業理念と抽出されたCSR項目をひも付け、各事業領域でその達成に必要な実行プランとスケジュールを作成します

Step 04 サンデンの経営における重要性分析
サンデンの経営にとって抽出されたCSR項目がどういう重要性(マテリアリティ)を持つか、分析を行います。あわせて中期的な業界動向やサンデンの持つ強み、弱みの分析を加味します

Step 05 社会からの要請に照らした重要性分析
サンデンに寄せられる様々なステークホルダーからの要請・期待を社会からの要請と捉え、抽出されたCSR項目がどういう重要性(マテリアリティ)を持つか、分析を行います

Step 06 CSR重点課題を策定
上記のステップを基にサンデンのCSR重点課題を策定し、その策定プロセスや考え方の報告を行います

社員の持続的な行動と成果につなげていきます

事務局の声

総務本部 広報・CSR部長　福岡 智

サンデンらしいCSR活動を全社的に推進していくために、昨年4月にCSR推進委員会を設立するとともに、11月に広報・CSR部が発足しました。委員会での会合を重ねるごとに議論が深まると同時に、社員の理解・関心も高まってきていると感じています。ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けながら、企業理念の実践によるCSR活動を通じて、社会の信頼と期待により一層お応えできるよう邁進してまいります。

特集

CSR活動推進における環境活動1

サンデングループの環境活動とは?

CSR活動においてサンデングループが特に注力しているのが、経営方針にも明確に示されている環境への取り組みです。サンデンの先進的な「環境技術」により、環境保全に貢献することこそが企業としての社会的責任を果たすことであり、それにより初めて企業としての存続・価値が社会に受け入れられると考えます。持株会社化のメリット、体制を最大限に活かし、サンデングループ一体となって環境保全対策をグローバルに推進していきます。

サンデンを取り巻く環境課題

サンデングループのみならず、企業を取り巻く環境問題に対する課題は「待ったなし」で進めていかなくてはならない状況にあります。気候変動や資源の枯渇、世界的レベルでの水枯渇問題など様々な要因が存在する中で、省エネルギー対策や各種のリサイクル対策、廃棄物管理対策、フロン排出抑制対策、化学物質管理対策といった政府による環境法規制強化がある一方、お客さまからは環境適合設計やリサイクル率向上、製品環境負荷の算出、グリーン調達、有害化学物質削減といった製品に対する環境対応が求められています。さらに、環境対応に関する情報公開や環境アセスメントの実施、各種環境関連の企業ランキングといった“社会の目”による監視も強まっています。現代社会においてはもはや、環境対応なくして企業の存続はあり得ないと言えます。

サンデンの環境に対する基本的な考え方

ではサンデンホールディングスと7つの事業会社、さらに国内外のグループ会社を含めて、サンデングループは環境問題に対して「何を」「どのように」推進していけばよいのか。考え方の中心に据えたのは企業理念です。サンデンは企業理念の中で「かけがえのない美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します」と定め、これを普遍的な価値と捉えています。また、サンデングループには、1993年10月に制定（1997年5月改訂）した「サンデン環境憲章」があります。

サンデン環境憲章は環境に対する基本的考えである「環境理念」と、全社員が守るべき「環境行動指針」で構成されており、国内外のサンデングループ全社員がこれに基づいて環境保全に配慮した活動を展開しています。

環境憲章

環境理念

サンデンは、グローバルな企業市民として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、安全で美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

環境行動指針

1. 地球環境の保全活動を推進するための組織を整備するとともに、その活動を確実にするために、環境監査を実施し、活動の維持向上に努める。
2. 企業活動により生じる環境負荷を的確に把握し、環境目的・目標を設定し、技術的・経済的に可能な範囲で、継続的な環境負荷の低減を図る。
3. 地球環境に関するあらゆる環境規制を遵守するにとどまらず、自主管理基準を設定し、汚染の予防とより一層の地球環境保全に取り組む。
4. 地球環境に負荷を与える有害物質は、代替技術の採用、代替物質への転換、回収、リサイクルなどを行い、可能な限り削減する。
5. 企業活動のあらゆる面で、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に取り組む。
6. 地球環境保全に関する意識の向上を図るために、全社員に対して、環境教育、社内啓蒙活動を実施する。
7. 広く社会に目を向け、地域社会の環境保全活動に自主的に参加することにより、地域社会の一員として社会に貢献する。
8. 地域環境の保全についての理解と協力を得るために、広く社会に対して広報活動を行い、必要に応じて情報を公開する。

環境活動による社会貢献

サンデングループは、自動車機器システム事業、流通システム事業、住環境システム事業の各事業分野で製品・システム・サービスをお客さまに提供している企業であり、それらのライフサイクルを通じて環境負荷低減に取り組んでいます。サンデングループの強みである独自の技術力によって、これからも地球環境保全に貢献していく考えです。そのためにも、「環境憲章」に基づく環境活動を重要な取り組みとして位置付け、サンデンホールディングスと7つの事業会社、さらに国内外のグループ会社でグローバルに展開していきます。

サンデングループ「中期環境基本方針」

指　針

サンデングループは、環境のパイオニアとして、技術開発とモノづくりを基本に、顧客のためになるよい製品・システム・サービスを提供し、社会に貢献する。

戦　略

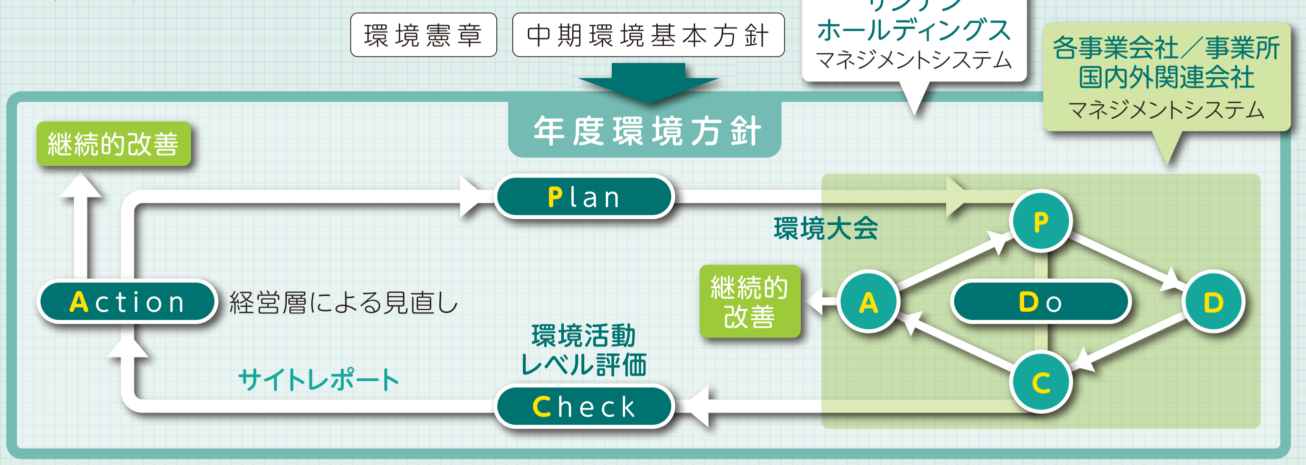
①Green Technology：独自環境技術開発による製品環境価値の向上
[目標] 製品環境指標の達成（目標値は製品別に設定）

②Green Process：あらゆるムダの徹底排除による環境負荷低減
[目標] 環境負荷低減　・エネルギー使用量　15%以上
・廃棄物排出量　15%以上　・水使用量　5%以上
・有害化学物質排出量　5%以上
（すべて売上高原単位　2013年度実績比）

③Green Management：グローバル環境ガバナンス強化による環境活動レベル向上
[目標] 環境活動レベル　全サイトA以上

④Green Communication：外部連携と情報発信による、環境ブランド向上
[目標] 外部評価 Aレベル

■ 環境活動のPDCAサイクル



環境活動については、2014年度にスタートした第3次中期的環境基本方針に沿って具体的に定めた目標に対する達成状況を検証していきます。

環境基本方針と環境マネジメントサイクル

中期環境基本方針は「Green Technology」「Green Process」「Green Management」「Green Communication」の4つの「Green」から成ります。最終目標年度である2018年度まで年度ごとにそれぞれ具体的な目標値を設定しますが、それらを実現するために必要となるのが環境活動のPDCAサイクルです。

各事業会社・事業所はそれぞれの事業領域において環境基本方針に基づく事業活動を行い、継続的改善を試みながら環境活動のPDCAサイクルを回します。さらに持株会社であるサンデンホールディングスは、各社のサイクルを「Do」とする環境活動のPDCAサイクルを循環させ、継続的な改善に取り組んでいきます。

CSR活動推進における環境活動2

特集

4つの「Green」戦略で環境と産業の共存を目指します

サンデングループは「企業理念」の基本原則のひとつとして環境を置き、1993年には「環境憲章」を定めています。経営方針の中核を成す環境への取り組みは、2014年度に策定した「中期環境基本方針」に基づいて目標設定し、活動しています。4つの「Green」戦略で構成する「中期環境基本方針」に沿った事業活動を通じて「環境マインド」を持った社員を育成し、環境技術を活かした技術開発・モノづくりと、あらゆるムダの徹底排除による環境負荷の低減を通じて社会に貢献していきます。サンデンが取り組む4つの「Green」戦略について説明します。

Green Technology 製品環境価値の向上

サンデングループは、2011年度からすべての新製品に対して「製品環境指標」を導入しています。「省エネルギー」「小型・軽量」「効率」の3要素について、比較対象機種を「1」とし、その機種に対する優位性を3要素それぞれ1%単位で算出し、掛け合わせた数値を指標としています。この数値を「0.9以下」にすることを目標にして取り組んでいますが、2014年度にスタートした「中期環境基本方針」では、「0.9以下」の目標を維持しつつ、製品開発の間隔が長い事業・機種においては長期間の優位性が確保できるよう、環境性能のより高い製品開発に取り組んでいます。

オゾン層保護賞

現在、サンデングループでは「冷やす・暖める」を中心とした製品の環境技術の核として、自然冷媒技術の進化に取り組んでいます。1996年に米国環境保護庁(EPA)から「オゾン層保護賞」を受賞するなど、早くから冷媒による自然環境への影響を注視してきました。冷媒として自然界に存在する二酸化炭素(CO_2)を使用した高効率コンプレッサーを搭載した製品を、自動販売機、冷凍・冷蔵ショーケース、ヒートポンプ給湯機を中心に展開し、製品による環境貢献を推進しています。

Green Process 環境負荷の低減

サンデングループは、事業活動にかかわるすべての工程(プロセス)におけるあらゆるムダを徹底して排除することで環境負荷の低減を実践してきました。「中期環境基本方針」では、削減対象として管理する環境負荷を「エネルギー使用量(CO_2排出量換算で管理)」「廃棄物排出量」「水使用量」「有害化学物質排出量」とし、削減目標として「エネルギー使用量15%以上(スコープ1、2)」「廃棄物排出量15%以上」「水使用量5%以上」「有害化学物質排出量5%以上」(いずれも売上高原単位、目標年2018年度、2013年度実績比)を設定しました。また、より一層の環境負荷低減のため、2015年度からは、原単位削減に加えて「使用量/排出量の総量」での削減に向けて取り組んでいきます。

さらに「エネルギー使用量」については、スコープ1、スコープ2に加えてスコープ3についての算出も行っており、スコープ3排出量の削減にも取り組んでいきます。

スコープ1、2、3とは

スコープ1…化石燃料・天然ガス等のエネルギーを燃焼させることにより、当社が直接排出する温室効果ガスの量

スコープ2…電力エネルギー等を外部から購入することにより、当社が間接的に排出する温室効果ガスの量

スコープ3…スコープ1、スコープ2以外で、当社ビジネスにかかわるサプライチェーン全体にわたって排出する温室効果ガスの量

Green Management 環境活動レベルの向上

環境保全への具体的な取り組みは、各地域、拠点、事業会社、部門などが個別に実施していますが、取り組みの結果や、結果から導き出される外部評価はサンデングループ全体に対するものとなります。したがって、活動を取り巻く環境や状況に違いがあるとしても、取り組みに温度差やばらつきがあってはなりません。サンデングループでは、国内外の生産拠点を中心に、環境推進本部からの質問への回答に基づき環境活動のレベル評価を行っています。持株会社化による変化をチャンスと捉え、個々の環境活動レベルを向上させる取り組みを強化しています。

「中期環境基本方針」では、「全拠点の環境活動レベルA以上」と目標を定め、新興国を中心とした未達成拠点を重点的に、環境活動の活性化に取り組みます。また、環境教育を強化し、「サンデン環境マインド」を持った社員をグローバルに育成していきます。

Green Communication 環境ブランドの向上

環境保全に対するサンデングループの様々な活動や取り組みは、社外から注目されており、それらはサンデンという企業グループの評価にもつながります。確かな技術に裏打ちされた製品の環境性能に対するお客さまの評価はその代表例です。

「中期環境基本方針」においては「外部連携と情報発信による環境ブランド向上」に取り組み、客観的に高い評価を得られることを目指しています。

サンデンフォレスト・赤城事業所での取り組みをはじめ、世界各地における地域社会での環境イベントへの参加や独自の活動、自治体・経済団体等との協業、さらには国際環境会議への参画等を通じて社会と連携し、環境への取り組みを充実させるとともに、製品による環境貢献も含めた社内外での環境保全活動の効果的な情報発信により、「環境のサンデン」のブランドを確かなものにしていきます。

環境と産業の矛盾なき共存——サンデンフォレスト・赤城事業所

サンデンの目指す姿は、サンデンフォレスト・赤城事業所で具現化されています。自然活動のフィールドとして広く活用される緑豊かな森の中の工場で、最先端技術による環境製品の開発生産を行っています。「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」受賞(2013年)、「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム) Superlative Stage」認定(2014年)など、高く評価され、サンデンの「環境のシンボル」となっています。

サンデングループが取り組んだ 2014年度「4つのGreen」具体例

Green Technology

サンデングループが地球環境保全のため、「冷やす・暖める」をコアに製品技術開発で重点的に取り組んでいるのは、自然冷媒技術とヒートポンプ技術による環境負荷の低減です。2014年度も、国内最少の消費電力量を実現した自動販売機など流通システム事業を中心に、自然冷媒である二酸化炭素（CO_2）を使用したコンプレッサーを搭載した製品、システムを積極的に市場投入しました。

自動車機器システム事業においても、世界中の自動車メーカーの厳しい環境性能要求に対応し、電動コンプレッサーをはじめとした環境製品により、車両の環境負荷低減に取り組んでいます。

電動コンプレッサー

CO_2ヒートポンプ給湯機

超省エネ自動販売機

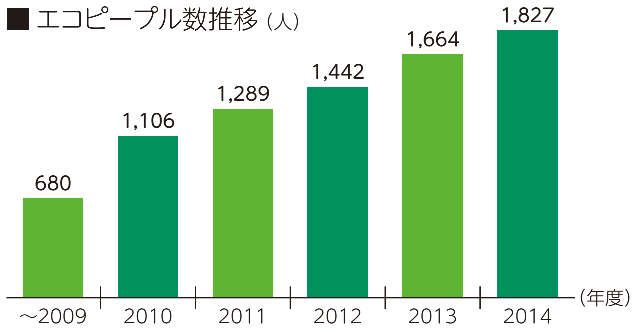
CO_2コンプレッサー搭載ショーケース

Green Management

環境活動に関する約100項目の質問への回答に基づく「環境活動レベル評価」を拠点別に行い、各拠点の活動を「S」から「C」まで4つのランクに分けて評価しています。2014年度は、国内対象13拠点中10拠点、海外対象27拠点中5拠点が、高いレベルで環境PDCAサイクルが実施されていることを示す「A」以上の評価となりました。今後、海外を重点的に活動を強化していきます。

環境人材の育成に関しては、社員に対して「eco検定（環境社会検定試験）®」の受験を2009年度より推奨しています。2014年度はサンデンおよび関連会社の社員を合わせて163人が合格し、累計の合格者（エコピープル）数は1,827人となりました。また、2014年度下期から新たに管理職向けの環境教育をスタートし、海外拠点を含めて約380人が受講しました。

■ エコピープル数推移（人）



タイ工場での環境教育

赤城事業所での環境教育

Green Process

サンデングループは、「中期環境基本方針」の中で、2018年度を目標年とした環境負荷低減目標を設定して取り組んでいます。目標を「売上高原単位」で設定して体質の強化を図っていますが、企業成長による売上増により、目標を達成しても、エネルギー使用量、CO_2排出量の総量は前年を上回る結果となっています。そのため「中期環境基本方針」初年度を終えるにあたり、より積極的な地球環境保全活動を行うため、2015年度は売上高原単位に加えて、総量で前年を上回らないことを新たに目標として設定しました。中期的な総量削減目標も設定していきます。

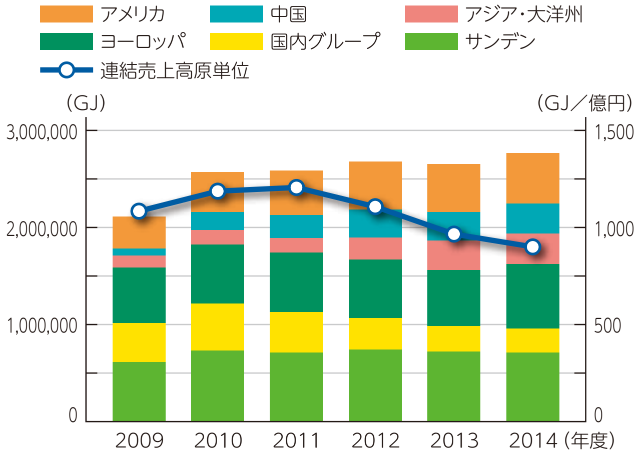
また2014年度は、国内拠点では省エネ診断等を活用した先進事例の構築、MFCA（マテリアルフローコスト会計）の浸透による廃棄物排出量削減の取り組み強化などを実施、海外拠点に対しては、あらためて現地での環境活動の確認と指導を開始しました。「あらゆるムダの徹底排除」により、すべての業務プロセスでの効率化を進め、環境負荷低減による社会貢献を行っていきます。

省エネ診断

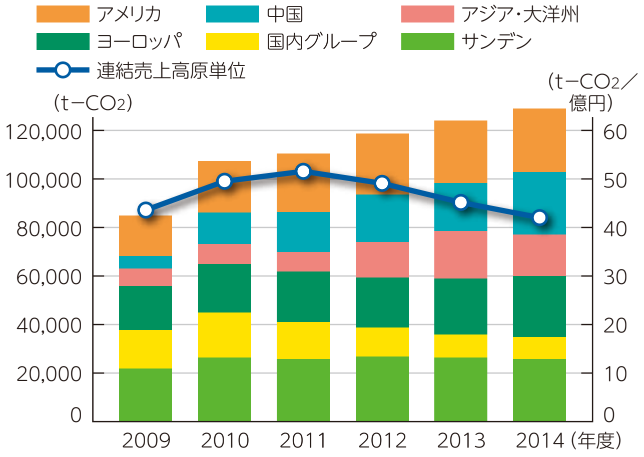
MFCA エキスパート教育

2014年度 サンデングループ環境パフォーマンスデータ

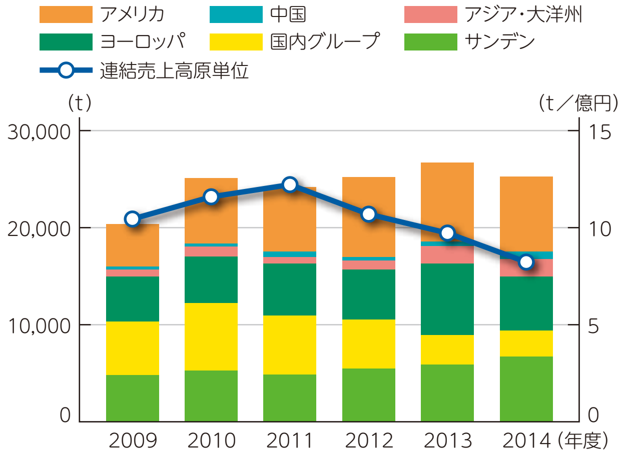
■ エネルギー使用量 地域別実績推移



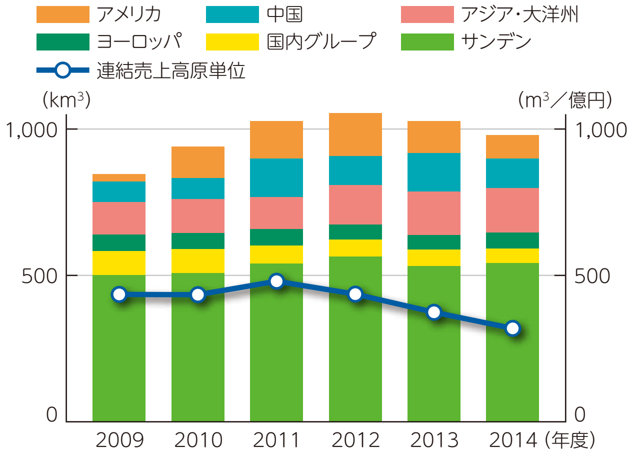
■ CO_2排出量 地域別実績推移



■ 廃棄物排出量 地域別実績推移



■ 水使用量 地域別実績推移



サンデングループが取り組んだ 2014年度「4つのGreen」具体例

「低炭素杯2015」のファイナリスト
としてサンデンフォレストの取り組みを発表

Green Communication

2014年12月に東京ビッグサイトで行われた「エコプロダクツ2014」に4年連続で出展しました。サンデンフォレストの間伐材をふんだんに使用したブース内に環境製品を展示し、サンデンフォレスト・赤城事業所のコンセプトである「環境と産業の矛盾なき共存」を表現しました。サンデングループのメッセージを伝えるこの展示は「エコ&デザインブース大賞 特別賞」を受賞しました。

また2014年10月に韓国平昌（ピョンチャン）で開催された生物多様性条約締約国会議（COP12）に、経団連視察団メンバーとして参加し、サンデンフォレスト・赤城事業所の取り組みを発表しました。

フランスのSanden Manufacturing Europe S.A.S.（SME）では、「廃棄物ウィーク」を開催しました。様々な展示やフォーラム等を行い、地元小学生を含む社内外の多くの人に廃棄物削減の取り組みについての理解を深めてもらいました。

SME
<フランス>

イタリアのSandenVendo Europe S.p.A.（SVE）では「Green Children Project」として、社員が地元小学校へ出向いて環境授業を行うなどの活動を行いました。次世代を担う子どもたちへの環境教育は、非常に重要であると考えています。

SVE
<イタリア>

日本での環境教育はP18「サンデンフォレスト・赤城事業所が『体験の機会の場』に認定」をご参照ください。

国内外各地での環境関連イベントや地域清掃活動へも積極的に参加しています。

環境（エコ）フェスタたいとう<東京>

ポーランド工場の地域清掃活動

大江戸清掃隊<東京>

伊勢崎地区環境美化活動<群馬>

赤城大沼環境美化活動<群馬>

Web サンデン　環境マネジメント　検索
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=17

目標と実績

2018年度を目標年度とする「中期環境基本方針」をもとに設定した2014年度の環境目標に対する活動結果についてご報告いたします。

※評価の基準（自己評価）　A：達成　B：概ね達成　C：不十分

基本戦略	2018年度中期目標	2014年度環境目標	2014年度活動結果	評価※
Green Technology	製品環境指標を量産機すべてで達成（目標値は製品別に設定）	製品環境指標0.9以下 各事業重点機種で達成する	●重点機種のすべてで0.9以下達成	A
		自動販売機エコリーフ環境ラベルを取得する	●ヒートポンプ機　新規に37機種登録	A
		革新技術によって製品使用時の負荷を低減する	●電動コンプレッサーの拡販 ●PM2.5対策フィルター付き超軽量HVACユニットを開発、市場投入 ●店舗全体での省エネ率20%を達成 ●国内最小消費電力量のヒートポンプ缶飲料自動販売機を開発、市場投入	A
Green Process	環境負荷低減 ●エネルギー使用量15%以上 ●廃棄物排出量15%以上 ●水使用量 5%以上 ●有害化学物質排出量5%以上 （すべて売上高原単位2013年度実績比）	CO_2排出量売上高原単位を2013年度比3%削減する	<連結> ●CO_2排出量売上高原単位　−8% <日本国内> ●CO_2排出量売上高原単位　−13%	A
		廃棄物排出量売上高原単位を2013年度比3%削減する	<連結> ●廃棄物排出量売上高原単位　−17% <日本国内> ●廃棄物排出量売上高原単位　−10%	A
		<サンデン><国内グループ各社> 再資源化率99%以上（ゼロエミッション）を継続する	●国内ISO14001取得全生産事業サイト（8サイト）で、再資源化率99%以上（ゼロエミッション）を継続	A
		水使用量売上高原単位を2013年度比1%削減する	<連結> ●水使用量売上高原単位　−15% <日本国内> ●水使用量売上高原単位　−10%	A
		<サンデン> 有害化学物質排出量売上高原単位を2013年度比1%削減する	<サンデン> 有害化学物質排出量　−46% （PRTR対象物質）	A
		<サンデン> 輸送でのエネルギー使用原単位を1%以上削減する（前年度比）	<サンデン> ●エネルギー使用原単位前年度比+6.9% 店舗用ショーケースで大型機種の販売が伸びたことによる輸送効率低下のため、原単位悪化となり改善に取り組んでいる	C
		SCOPE3算出を標準化する	●対象全カテゴリーで算出し、標準化	A
Green Management	環境活動レベル全サイトA以上	環境方針の展開と環境マネジメントシステムを強化する	●環境大会、環境朝礼のグローバル発信強化 ●中央環境委員会、環境戦略会議の開催 ●海外拠点現地指導の実施 ●国内各拠点の内部環境監査の実施 ●国内グループ環境推進担当者会議の開催 ●事業所環境推進会議の開催	A
		環境教育の実施・啓発を行う	●eco検定受験の推奨（163名合格） ●ISO14001内部監査員教育の実施 ●管理職層を主対象とした環境教育を、国内各事業所のほか、中国、東南アジアの各拠点で実施	A
		環境活動レベル評価の拠点へフィードバックする	●国内外拠点へ評価結果のフィードバックを実施し、各拠点で改善に取り組む	A
Green Communication	外部評価Aレベル	環境展示会へ出展する	●エコプロダクツ2014出展 エコ&デザインブース大賞特別賞を受賞	A
		環境国際会議へ参加する	●韓国平昌で行われた生物多様性条約締約国会議（COP12）に、経団連自然保護協議会のメンバーとして参加し、事例発表を実施 ●名古屋で行われた「国連持続可能な開発のための教育の10年」に参加	A

お客さまとのかかわり

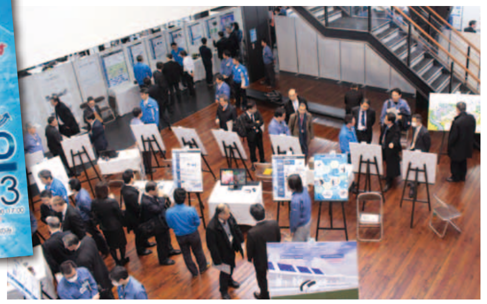
企業理念

技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。

サンデングループは社是のひとつに「顧客のためになるよい製品を作ります」を掲げています。魅力のある製品、システム、サービスを常にお客さまに提供し続けるというお客さま第一の精神を実践しています。

R&D EXPO開催

サンデンでは2008年度より、「技術者のやりがい創造と事業を超えた交流」「開発テーマの理解によるビジネス創造」を目的として、毎年R&D EXPOを開催しています。今年度は「未来を具現化した姿を共有 ～サンデンの未来創造～」をコンセプトに4つの先行開発の技術テーマを展示し、2日間で840人が来場しました。



STQM世界大会 上海で開催

独自の全社的品質革新活動（STQM）を毎日積み重ねることにより、経営品質、製品品質の向上を図り、お客さまにエクセレンスをお届けします。2014年10月に中国の上海で「第8回STQM世界大会」を開催しました。

STQM活動の一環である小集団活動は、海外23カ国・地域54拠点で1,200サークルが活動しています。各地域予選を勝ち抜いた10カ国から15サークルが出場し、グランドチャンピオンを決定しました。

株主・投資家とのかかわり

企業理念

会社を成長させ企業価値を高めるとともに、経営の透明性向上により、株主・投資家の信頼と期待に応えます。

サンデングループは、株主や投資家の皆さまに長期的にご支援いただくため、投資判断に有益な会社状況について説明責任を遂行することが重要であると考えています。

社外取締役を増員

サンデンのステークホルダーである一般の株主および金融機関・機関投資家など法人株主の皆さまの信頼と期待に応えるには、会社資産をしっかりと管理し、その保全・拡大に努め、常に経営の向上を図っていくことが重要であると考えています。

サンデンホールディングス株式会社として2015年6月に初めて開催した株主総会においては、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社外取締役を1名から2名に増員しました。株主の皆さまに対しては、連結業績の状況を勘案して、基本的に安定的な配当の維持、継続を実施しています。

2014年度については、1株当たり年間10円の配当を実施しました。

"交流"を通じてIR活動を拡充

四半期ごとに「決算短信」を和文と英文で発行しているほか、「有価証券報告書」に加えて英文の「Annual Report」を発行しています。さらに第2四半期と第4四半期については、決算説明会を行うとともに発表資料（和文・英文）を当社Webサイトに掲載しています。

また、海外の金融機関・機関投資家を訪問し、サンデンの経営の考え方や今後の見通しについて社長より説明しています。

また、日本においては、スモールミーティングを年間およそ120回開催しています。

Annual Report

有価証券報告書

社外からの評価

ゼネラルモーターズさまより「2014サプライヤー・クオリティ・エクセレンス・アワード」受賞

GM（ゼネラルモーターズ）さまより「2014サプライヤー・クオリティ・エクセレンス・アワード」を受賞しました。昨年に続き2回目の受賞となります。この賞は、GMさまが独自の基準で各サプライヤーの品質に点数を付け、過去1年の品質Scoreが「100点満点」のサプライヤーを選出します。GMさまがサプライヤーに工場単位で与える品質に関する賞の中では最高峰の賞です。

フランス共和国より レジオン・ドヌール勲章 オフィシエ受章

2015年3月、当社会長の牛久保雅美が「レジオン・ドヌール勲章 オフィシエ」を受章しました。2000年の「シュヴァリエ」に続いての受章です。1995年のフランス工場建設をはじめ、2014年にはレンヌに、2015年にはパリに営業拠点を設立するなど、当社はフランスで幅広く事業を行っています。また、牛久保は群馬日仏協会の会長を務めるなど、長年にわたる日仏関係の強化、両国の文化交流の発展に大きく貢献したことが評価されました。

サンデンフォレスト・赤城事業所が「体験の機会の場」に認定

2014年8月、サンデンフォレスト・赤城事業所が、環境教育等促進法に基づく環境教育の「体験の機会の場」に認定されました。国内では7事例目となります。この認定は、年間を通じて様々な自然体験ができる環境教育プログラムが展開されていることや、自動販売機や冷凍・冷蔵ショーケースの工場見学ができること、さらに敷地内には日本自動販売機工業会の「わくわく自販機ミュージアム」も併設するなど、様々な切り口で「環境学習」ができることが評価されたものです。

MS-SRIの構成銘柄に採用

サンデンはモーニングスター株式会社のSRI（社会的責任投資）インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」の構成銘柄に採用されています。「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業約4,000社の中から、社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した社会的責任投資株価指数です。

地域社会とのかかわり

企業理念

世界各地域の慣習や文化を尊重するとともに、地域社会の発展や文化の向上に貢献します。

サンデングループは様々な活動を通じて地域社会と深くかかわり、企業市民としての役割を果たしています。「社会との共生」を基本に据えて地域社会との関係づくりに努めています。

伊勢崎市の中学生との交流会

Sanden International (U.S.A.) Inc.(アメリカ)は、サンデンの創業の地である群馬県伊勢崎市の中学生と現地社員との交流会を2013年度から実施しています。2014年度は、訪問に先立ち事前学習や、ライブ中継によるコミュニケーションを行い、双方が理解を深めました。

SIA担当者

地元の小学生にCSR教育を実施

SandenVendo Europe S.p.A.(イタリア)は、CSRプログラムとして地元の小学生を対象とした教育を行っています。この取り組みは、地元の小学校とプロジェクトを組み、持続可能な行動について学ぶことを目的として、出前授業や工場見学を行っているもので、毎月実施しています。

学校修復の義援金を寄付

Sanden(Thailand)Co.,Ltd.(タイ)は、お取引先とのチャリティゴルフトーナメントを開催し、地域貢献の一環として、その収益をアユタヤの学校に寄付しました。寄付金はインフラ整備が行き届かない学校の修復に活用され、古い建物が新しく生まれ変わりました。

修復前

修復後

チャリティーイベントで養護施設の子どもたちをサポート

Sanden Manufacturing Poland sp. z o.o.(ポーランド)は、養護施設の子どもたちのためのチャリティーイベントを開催しました。養護施設の関係者のほか、取引先や近隣の企業、地域住民らを招き、養護施設の子どもたちが描いた絵を販売しました。絵の売上金は子どもたちの夏の旅行の費用に充てられます。

バレーボール教室で復興を支援

サンデンバレーボール部員男女が、福島県相馬市の「バレーボール教室」で実技指導を行いました。

この「バレーボール教室」は、東日本大震災復興支援として毎年実施しています。

Web サンデン　社会貢献活動　検索
http://www.sanden.co.jp/environment/activity.html

取引先とのかかわり

企業理念

取引先とは公正かつ透明な取引関係に基づき、お客様に対し最高の製品、システム、サービスを提供できるビジネスパートナーとして、ともに成長します。

グローバルに展開するサンデングループの継続的発展には、競争力のある材料・部品が不可欠です。お取引先とは、真のビジネスパートナーとして信頼関係の構築に努めています。

CSR調達の展開

サンデンは、2010年度に「グリーン・サプライ・ガイドライン」を制定し、サプライチェーン全体での環境対応を開始しました。さらに、CSR調達についても取引基本契約書へ盛り込み、2014年3月より展開しました。

お取引先への要求事項

① 環境・人権など企業の社会的責任への対応
② 自然災害等に対する事業継続計画への対応
③ マネジメントシステム
（品質、環境、化学物質）等への対応

開発部門との連携

2014年度からの新たな活動として、モノづくり革新(お取引先とともに、モノづくり力を底上げすること)を目的として、「強み・自慢技術提案会」を実施しています。これは、製品の企画から開発、生産の過程で発生する"困りごと"を共有し、新製品や新素材、新工法などの視点から改善提案をしていただくことで、競争力のある製品開発を行う取り組みです。

2014年度は、159件の提案があり、改善テーマとして具体化していきました。その中でも特に優れた内容のご提案をいただいた2社については「優秀事例」として「G-CF会」(グローバルのお取引先に対する感謝会)の場で発表していただきました。今後は、テーマごとに技術交流や目標設定等を行っていきます。

お取引先への感謝を込めて「G-CF会」を開催

サンデングループは、ビジネスパートナーであるお取引先へ全社経営方針説明、将来の研究開発方針の説明を行い、グローバルでの成長戦略と経営活動への理解、強固なパートナー関係を構築していくとともに、日々の生産活動とサンデン製品の拡販活動に対する感謝を込めて、「G-CF会」を毎年開催しています。

2015年2月に開催したG-CF会では、MPS会会員のお取引先84社のうち72社、海外の優良お取引先16社、サンデン推薦6社の合計94社、192名の皆さまにご参加いただきました。また、2014年度にサンデングループに貢献いただいたお取引先18社に対し、感謝状の授与を行いました。

2015年 サンデンG-CF会

MPS会の取り組み

「MPS会」とは、国内の主要なお取引先で構成されている相互研鑽、基盤強化を目的とした協力会です。全9分科会に分かれ、年度ごとに設定するテーマに対し、年2回の活動報告会を実施しています。

Web サンデン　CSR　取引先　検索
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=4

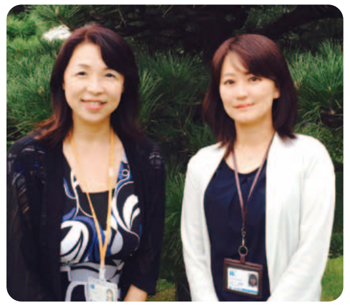
社員とのかかわり

企業理念

挑戦と改革の企業文化を基本として、人間性尊重の精神に溢れた自由闊達な組織文化を築き、社員とともに成長していきます。

サンデングループは、社員が能力を最大限に発揮できるような職場環境を整備することが、企業としての成長につながると考えています。そのためにも、社員の心身の健康保持と徹底した労働安全衛生の確保に努めつつ、多様な社員が安心して業務に取り組めるよう職場環境づくりに注力しています。

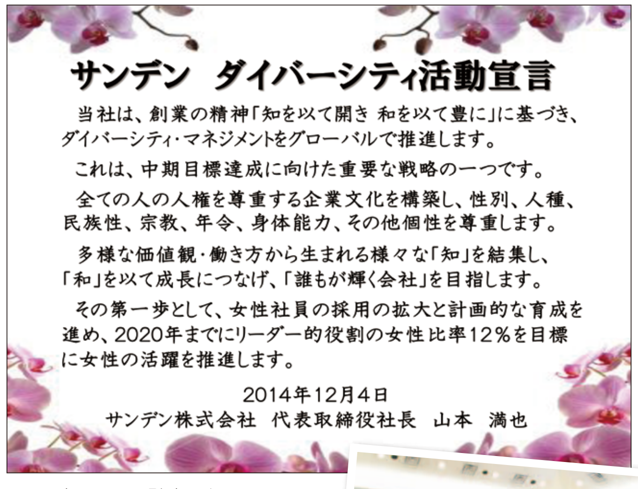
ダイバーシティへの取り組み


ダイバーシティ担当者

サンデングループが考えるダイバーシティとは「多様性、違いを認めて活かすこと」であり、多様性とは国籍や性別、年齢、宗教、障がいの有無といった個人にかかわる様々な違いを指します。サンデンではこれまでもこうした違いを活かしつつ、多様な人材が能力を最大限に発揮できるような仕組みづくりを進めてきましたが、企業としてこれからもさらに発展していくためには、より一層のダイバーシティ活動をグローバルに推進していくことが不可欠だと考えています。

サンデングループのグローバル展開をけん引する役割を担う本社（日本）としては、大きく変わっていかなくてはなりません。そこで、ダイバーシティの大きなテーマのひとつである「女性活躍の推進」に本格的に取り組んでいます。これは、女性が輝く企業になるということが、誰もが輝く企業になることにつながるとの考えからです。

活動のキックオフとして、2014年12月に「サンデン女性フォーラム」を開催し、創業の精神に基づく『サンデン ダイバーシティ活動宣言』を発表し、具体的な数値目標として「2020年までにリーダー的役割の女性比率12%」（2016年度：4%、2017年度：5%、2018年度：7%、2019年度：9%）を設定しました。


サンデン　ダイバーシティ活動宣言

当社は、創業の精神「知を以て開き 和を以て豊に」に基づき、ダイバーシティ・マネジメントをグローバルで推進します。

これは、中期目標達成に向けた重要な戦略の一つです。

全ての人の人権を尊重する企業文化を構築し、性別、人種、民族性、宗教、年令、身体能力、その他個性を尊重します。

多様な価値観・働き方から生まれる様々な「知」を結集し、「和」を以て成長につなげ、「誰もが輝く会社」を目指します。

その第一歩として、女性社員の採用の拡大と計画的な育成を進め、2020年までにリーダー的役割の女性比率12%を目標に女性の活躍を推進します。

2014年12月4日

サンデン株式会社　代表取締役社長　山本　満也

2014年12月に発表した「サンデン ダイバーシティ活動宣言」

この数値目標は挑戦的な設定となっており、現在の状況を維持したままでそれを実現するのは非常に困難です。目標達成のためには会社としての体質をも変えていかなくてはならず、経営者、管理職、社員が一丸となって意識改革に取り組んでいきます。

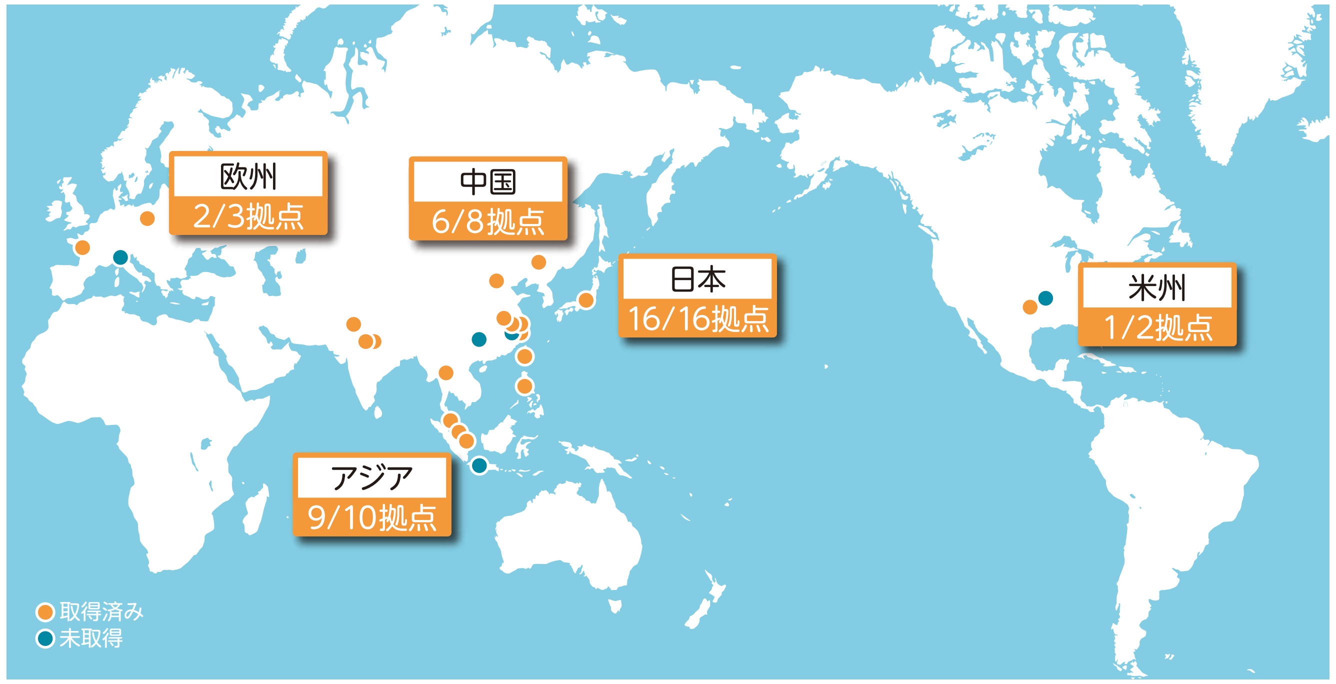
サンデンホールディングスが掲げる女性の活躍推進に関する3つの目標

① 最終目標　差別なく誰もがセンスを活かして輝く会社
（女性が働きやすい職場は、男性も外国人も誰もが働きやすい）

② 数値目標　2020年までにリーダー的役割の女性比率 12%

③ 対外的目標　「なでしこ銘柄」等
（東京証券取引所／経済産業省）

■ グローバルでのOHSAS取得状況



国際規格「OHSAS 18001」への取り組み

サンデングループは労働安全衛生に対する抜本的な体質改善を図るため、2012年1月から国際規格「OHSAS 18001」の認証取得活動を進めています。2015年5月現在、国内は全16拠点で取得、海外は23拠点中18拠点で取得しました。未取得の拠点も引き続き認証取得に向けて活動を行っていきます。

ワークライフバランスの推進

SMP担当者

Sanden Manufacturing Poland Sp. z o.o.（以下SMP）のCSR方針には、出産、育児をする女性社員を会社がサポートすることを明記しています。このCSR方針に基づき、SMPでは、新たに出産や育児をする女性の働く時間と報酬について制定しました。

出産した女性は、職場復帰前に「トレーニング&復帰週間」として、健康チェックや職場復帰のためのトレーニングを受けることができます。また、妊娠4～6ヵ月の女性は1日6時間勤務、6ヵ月以降は5時間勤務で8時間勤務の給与を保証する、というものです。

外国人社員の継続的な採用

グローバル展開をさらに加速させるため、多様な人材の獲得と育成に力を入れています。その一環として、継続的に外国人の採用を実施しています。2013年度は3名、2014年度は2名、2015年度は1名の外国人を新卒で採用しました。

■ 従業員数　(単位:名)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
従業員総数	2,435	2,427	2,414	2,658
女性社員数	245	264	275	302
執行役員	0	0	0	0
部長職	2	2	2	1
リーダー以上	5	6	6	10
外国人採用数(新卒)	2	6	3	2
障がい者数	48	59	68	76

※各年度3月末時点。
※サンデン単体の数値となります。
※重度障がい者は1名で2名算定としています。
※障がい者数には特例子会社雇用も含まれています。

Web　サンデン　CSR　人材　検索
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=12

目標と実績

対　象	項　目	2014年度目標	2014年度実績	2015年度目標
お客さま	品質管理	①グローバル組織横断型方針管理の徹底 ②事業の戦略課題の実現 ③SQMS(サンデン独自の品質マネジメントシステム)の構築	活動を通して、仕事の品質向上活動をグローバルに展開 ①グローバル組織横断型方針管理と戦略課題の実現活動を実施 ②継続的な製品品質、経営品質の向上 ③STQM世界大会を上海で開催	①グローバル組織横断型方針管理の徹底 ②事業の戦略課題の実現 ③SQMS(サンデン独自の品質マネジメントシステム)の構築
	サービス	仕事の整流化による価値提供体制最適化 ①物流配送の強化 ②チェックシートで課題抽出 ③ムダ削減による環境負荷低減 ④お客さまとの協業による物流効率の向上	①共同配送拡大、積載効率向上、タッチ回数低減 ②コンテナラウンドユースの拡大(空荷輸送の削減) ③引取り物流の実施、設置効率化による回転率向上	地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①ECOカーの使用率の向上 ②工場調達物流再編による使用輸送便の削減 ③コンテナラウンドユースの拡大
社員	人材育成	①幹部社員に対する管理知識・技術教育の実施 ②サービス技術専門教育による事業経営者育成の実施 ③次世代経営者育成のための経営塾 第2期開講	①中堅管理職・中堅組合員を対象とした階層別教育の実施 ②経営塾 第2期開講 ③グローバル人材育成に向けた海外派遣研修実施	①新任管理職を対象とした管理能力向上研修開始 ②教育体系の再構築を通じた人材育成・能力開発のさらなる強化実施 ③グローバル人材育成に向けグローバル拠点間の人材相互派遣開始
	ダイバーシティ	①2014年度定年者 再雇用希望者の再雇用先確保100% ②次世代経営者育成のための経営者基礎研修への女性参画	①再雇用先100%確保 ②ダイバーシティ宣言および女性フォーラム開催 ③中期ビジョン、女性管理職登用数値目標の設定 ④経団連HP等への自主行動計画掲載による経営目標の開示	①再雇用者のさらなる活用を目的とした評価制度の見直し ②2020年女性管理職12%に向けた積極的登用 15年度 15名 2.0%
	安全衛生	OHSASの定着と徹底による快適な職場環境の構築 ①日常管理項目チェックリスト展開 ②メンタルヘルス教育の継続とセルフケアの徹底 ③衛生健康リスクアセスメント活動の徹底	①OHSAS取得:国内全拠点取得完了、海外拠点23拠点中18拠点取得 ②拠点別安全活動評価指標構築とPDCA標準化 ③管理監督者の安全衛生教育体系構築と教育実施 ④メンタルヘルス管理監督者教育〔初級編〕の実施 ⑤安全衛生セルフケア通信発行による一人ひとりの気付き促進 ⑥衛生健康アセスメント指標構築と展開	【安全】安全感度・意識の向上 ①リスク発見キャンペーン展開による意識向上 ②危険体験ブースによる安全感度向上 【衛生】管理監督者教育強化と一人ひとりの健康行動促進 ①メンタルヘルス管理監督者教育[実践編]によるラインケア強化 ②メタボ改善キャンペーン展開による健康意識・改善行動促進
株主・投資家	コミュニケーション	①決算説明会実施 ②工場見学実施 ③カバレッジのアナリスト拡大 ④海外向けIR情報の充実 ⑤経営トップによる海外IR活動(欧米)	①経営トップによる決算説明会実施 ②工場見学会実施(サンデンロード) ③カバレッジアナリストの拡大 アナリストレポート32本(対前年+6本) ④海外向けIR情報の充実 海外投資家との面談、電話会議実施29社 ⑤経営トップによる海外IR活動 北米 16社、欧州 18社	①経営トップによる決算説明会実施 ②工場見学会実施 ③カバレッジアナリストの拡大 ④海外投資家向けIR活動の充実 ⑤経営トップと株主・投資家との対話機会拡大
地域社会	地域貢献活動	グループ全拠点において地域と連携を図った社会貢献の推進	グローバル各拠点で社会貢献の実施 ①児童養護施設への支援 ②障がい者団体支援 ③児童・学生へのビジネス指導 ④清掃活動	グローバル全拠点において地域と連携を図った社会貢献の推進
取引先	CSR調達展開	①チェックシートをベースにしたヒアリングによるグローバル課題の抽出 ②グローバルに取引のある取引先との連携強化 ③取引先との共同開発の検討による新製品の競争力強化	①MPS業務における必要要件の明確化、業務監査とレベル評価の実施	①CSR調達の推進拡大によるサプライチェーンの競争力強化
	コミュニケーション		②G-CF会での経営方針・MPS方針の展開と、『将来技術展示会』による取引先との技術交流実施 ③『取引先・強み自慢技術提案会』開催による共同開発テーマ抽出と新製品への展開	②経営トップの主要取引先訪問と課題の抽出 ③グローバルに取引のある取引先との連携強化と信頼関係構築

※上記「対象」のもととなっている「企業理念」はP1に掲載されています。

「企業理念」に基づく企業統治と法令遵守の徹底にグローバルな体制で取り組んでいます

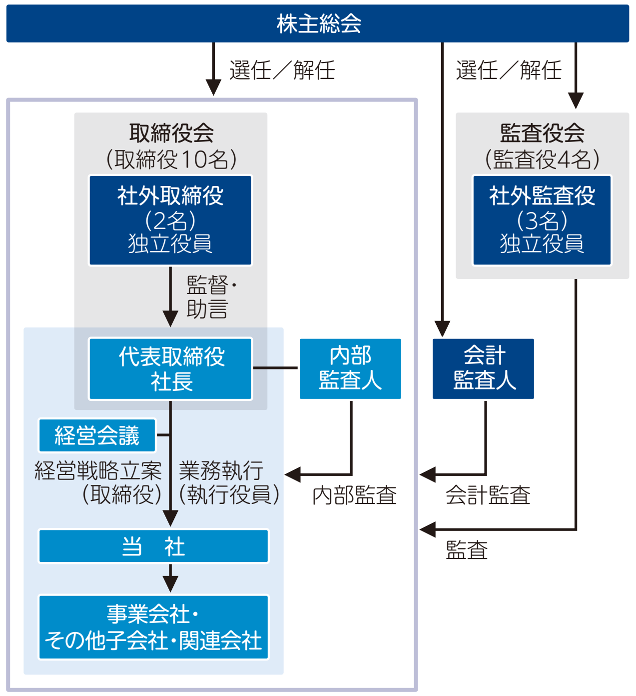
コーポレート・ガバナンス

サンデングループは「企業理念」を基に法令等の国際ルールの遵守を徹底し、経営品質向上の観点からコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

当グループは、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人によるガバナンス体制を敷いており、取締役会は10名（社外取締役2名）、監査役会は4名（社外監査役3名）で構成されています。また経営監視機能の強化などを目的に、社外取締役および社外監査役は高い独立性を有することを要件としており、5名全員を東京証券取引所が定めた独立役員に指定しています。取締役の任期は1年とし、経営の透明性を確保しつつ環境の変化にも迅速に対応できる体制としました。さらに執行役員制度の導入で業務執行機能の強化と経営の効率化を図りました。

コンプライアンスやリスク管理など重要な問題は経営会議および取締役会で適時に審議するほか、内部通報制度を設けて倫理法令遵守体制とリスク管理体制の整備・強化に努めています。

■コーポレート・ガバナンスの構築



Web　サンデン　CSR　コーポレートガバナンス　検 索
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=1

コンプライアンス

サンデングループは、法令等の遵守を経営の最重要課題のひとつとしています。全役員・社員がコンプライアンスを実践するために、様々な取り組みを進めています。

なお当社は2015年1月に米国司法省との間で、自動車空調用コンプレッサーの販売に係る米国独占禁止法（独禁法）違反に関して司法取引に合意しました。今後の信頼回復に向けて、全グループでコンプライアンスを徹底します。

●グローバル・コンプライアンスの構築

当グループでは総務本部がグループ全体のコンプライアンス推進計画を立て、各部門・グループ各社で選任した責任者と担当者が施策を立案・実施してグローバル・コンプライアンスを構築しています。また実情に即して優先度の高い順に対策を実施しています。

米国司法省の調査開始以降、当グループは特に海外での違反リスク低減を強化してきました。2014年度も現地責任者に低減を指示し、コンプライアンス体制とその運用状況を確認しました。2015年度も体制拡充や海外現地法人との連携を強化し、コンプライアンス向上を図ります。

●コンプライアンス教育への取り組み

関連法令を題材とした教育を実施しており、階層別研修（全社員）や部門別研修（特定業務にかかわる社員）のほか、eラーニングを定期的に行っています。独禁法については繰り返し実施し、競合他社との接触では社内ルールを徹底しました。

●規程体系の検討と社内規程の見直し

2014年度は、持株会社体制移行に向けて規程体系の検討と規程の見直しなどの準備を行いました。2015年度は、持株会社体制の目的の達成度を検証し、必要に応じて制度や規程の見直しを行います。

●通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反防止と早期発見のため、内部通報を受け付けるホットライン（社内・社外各2窓口）を設けています。利用方法を記載したカードを配布して周知に努めています。

Web　サンデン　コンプライアンス　検 索
http://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=2

事業概要

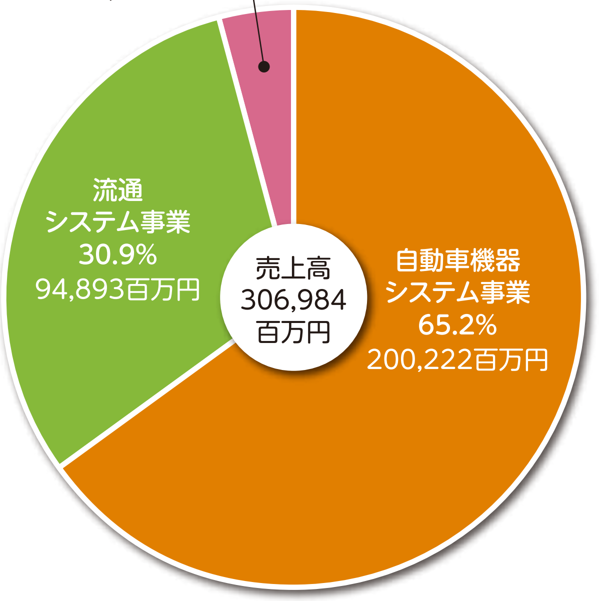
「環境」技術を中心にした事業を展開

サンデングループは、大きく分けて下記の3つの事業を展開しています。すべての事業は、「環境」を軸とした技術を磨くことで成長しています。

サンデングループ

設　　立 ： 昭和18年7月30日
従業員数 ： 11,000名（連結）
資 本 金 ： 11,037百万円
売 上 高 ： 306,984百万円（平成26年度）

セグメント別売上高構成比



自動車機器システム事業

地球と人にやさしい次世代の空調システムを追求しています。サンデングループのカーエアコンシステム製品は、世界中の車両メーカーや農機・建機メーカーに高効率と品質を評価され採用いただいています。

流通システム事業

災害対応自動販売機
エネルジャー

店舗システムと自動販売機の分野を中心に、食品の流通ビジネスを支えています。店舗用冷凍・冷蔵ショーケースの製造、店舗の企画・設計から施工・メンテナンスまでのライフサイクルをフルサポートしています。

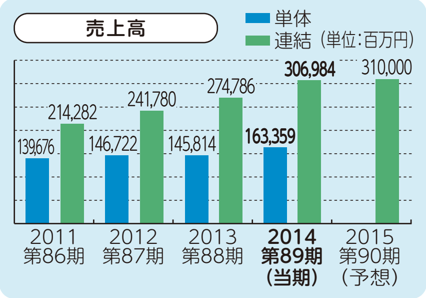
住環境システム事業

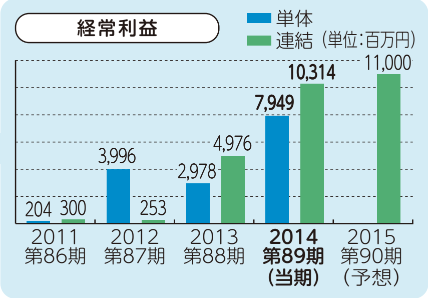
CO_2ヒートポンプ式
温水暖房機

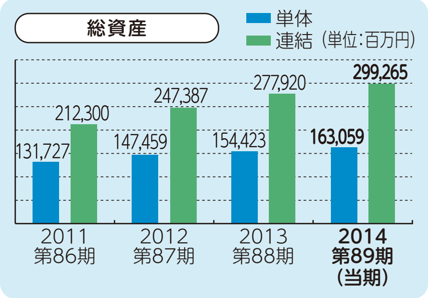
快適・省エネルギーを実現させるヒートポンプ技術を使った給湯機「エコキュート」※や温水暖房機などの製品を開発・製造し、サンデングループの先進技術を暮らしの基本である住まいにも活かしています。

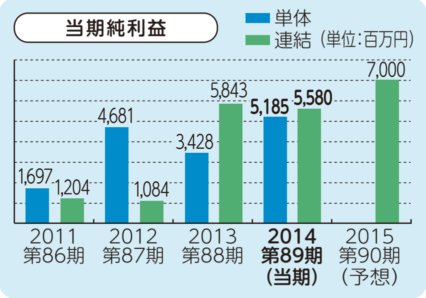
※電力会社・販売メーカーが推奨する自然冷媒CO_2ヒートポンプ式給湯機の愛称

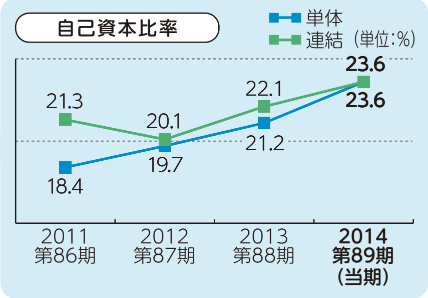
連結財務データ

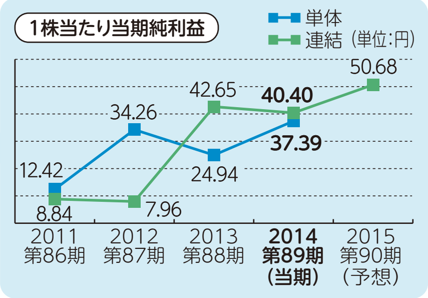












第三者意見／第三者意見を受けて

サンデンCSR報告書2015について

高崎経済大学教授
水口 剛 氏

日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会長、内閣府安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する円卓会議運営委員会委員、ISO/(TC207WG8 MFCA)対応国内委員会委員、中央環境審議会「環境と金融専門委員会」委員、東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム共催「環境報告書賞」審査委員などを歴任

今回の報告書は、CSR活動の重点課題の策定に焦点を当てています。このことは、これまでのCSRをさらに大きく前進させるうえでとても重要だと思います。そこでこの点を中心に第三者の立場からコメントを記します。

●重点課題策定の意義

一般に、従来のCSR報告書は総花的になりやすく、何が重要なのかがわかりにくいという意見があったことから、マテリアリティ（重点課題）を特定することが求められています。報告と活動は表裏一体ですから、当然、活動も今までと同じではありえないでしょう。重点課題を特定するということは、その課題に経営資源を投入し、戦略的に取り組んでいくという意思表示であり、コミットメントを内包していると考えます。それゆえCSRをさらに前進させる契機になると思うのです。

何が重点課題かは、最終的には各社が独自に決めることですが、その内容に説得力がなければ社会からの支持が得られません。事業の特性に照らして環境や社会に対する影響が大きく、かつ、顧客や投資家などのステークホルダーの判断を左右する項目を取り上げる必要があります。その意味で、これまでも「環境と産業の矛盾なき共存」を標榜してきた御社では、今後、環境保全が重点課題の中核になっていくものと思います。特集で取り上げた4つの「Green」戦略はいずれも重要と思いますが、ことに、地球温暖化防止に向けて温室効果ガス排出を圧倒的に削減できる技術開発に注力されることを期待します。

また、売上・生産ともに海外比率が高い御社の特性を考えれば、特に海外での従業員のダイバーシティや、サプライチェーンを通じた環境・人権への配慮なども重要になってくると考えます。

●持株会社化と重点課題の遂行

持株会社体制に移行し、各事業会社が独立して活動する中で、いかにグループとしてのCSRを推進していくかは課題のひとつだと思います。この点で重点課題の策定は、グループの活動に統一感をもたらす効果があると思います。

持株会社体制になったことで、各事業会社が独自性を発揮し、多様な課題に機動力を持って取り組めるというメリットがあるでしょう。一方で事業会社ごとの成果が重視され、あまりに目先の業績が求められすぎると、長い目で見た取り組みがしにくくなる危険もあります。完成までに時間がかかったり、不確実性があったりする研究開発等にも積極的に取り組めるような配慮が望まれます。事業会社の評価項目の中に、CSR重点課題の遂行状況を加えるのもひとつの方策と思います。

●コンプライアンス問題等について

2015年1月に、米国司法省との間で独禁法違反に関して司法取引に合意したことが報告されました。Webでは、事案の具体的な内容や、それに対してどのような対応をとってきたのかなど、より詳しい開示がなされています。事件は残念ですが、これを機にコンプライアンス体制を強化したことで、今後は再発しないことを願っています。

「体験の機会の場」に認定されたサンデンフォレスト・赤城事業所の取り組みをはじめ、各地での地域貢献やダイバーシティへの取り組み、グローバルでの品質向上を目指す「STQM世界大会」の開催など、地に足の着いた活動に敬意を表すとともに、一層の進展を期待します。

第三者意見を受けて

取締役 常務執行役員
総務本部長
海発 隆男

2015年版CSR報告書の発行に際し、貴重なご意見、ご提案をいただきましたこと、誠にありがとうございます。4月から持株会社体制に移行した当グループにとって、大変示唆に富んだ内容であり、今後重点課題を策定するうえで、様々なステークホルダーの視点を踏まえ、しっかり考える必要があると認識しています。

当グループの普遍的な価値観や基本姿勢を体系化した「企業理念」の実践こそが私たちの考えるCSR活動であり、この方針は持株会社体制に移行しても変わることはありません。

コンプライアンス問題についてのご指摘を踏まえ、CSR活動をさらに前進させてまいります。